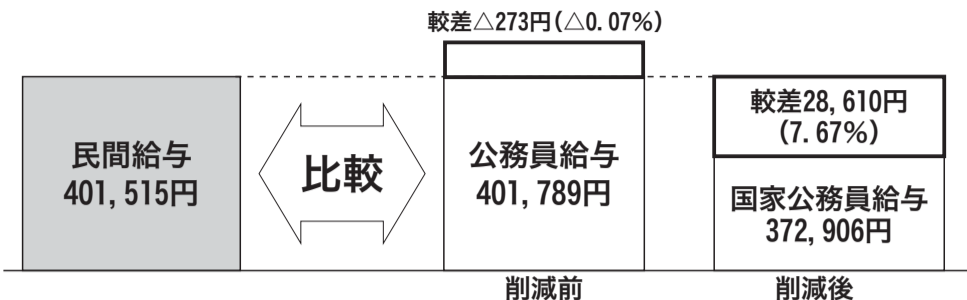


2012人事院勧告・報告の概要

- ① 月例給、一時金とも改定なし
- ② 50歳台後半層における給与水準の上昇を抑制するため、昇給・昇格制度を見直し



1 月例給与の較差

給与減額支給措置による
 削減前 △0.07% △273円(昨年△0.23%、△899円)
 削減後 7.67% 28,610円

以下の諸事情を踏まえ、月例給の改定は行わない

- ・これまで官民較差が小さく、俸給表や諸手当の改定を行うことが困難な場合は月例給の改定を見送っている
- ・特別減額後は、公務が民間を7.67%下回っていることを勘案(2013年度末までの措置)

2 一時金の改定見送り

2011年8月から2012年7月まで民間の特別給の支給実績(支給割合)と公務の年間の支給月数を比較した結果、公務の支給月数(現行3.95月)は、民間の支給割合(3.94月)と均衡しており、改定は行わない。

3 給与制度の改正など

(1) 昇給・昇格制度の改正

給与構造改革の経過措置廃止後も50歳台後半層における官民の給与差は相当程度残るため、職員の昇給・昇格制度を改正する

- ① 昇給制度-55歳以上の職員は「良好」では昇給なし(特に良好1号、極めて良好2号)
- ② 昇格制度-最高号俸を含む高位号俸(最高号俸を含む上位17号俸)から昇格した場合の昇格号俸対応表の見直し

(2) 給与構造改革経過措置の解消に伴う対応

給与改定・臨時特例法に基づく2013年4月1日の昇給回復は、同日31歳以上38歳未満の職員を対象に最大1号俸回復

道本部ホームページ

「人勤情報」、ニュースや資料は

自治労北海道

検索

【単組・組合員専用】ページでみるができます。

ユーザー名:hokkaido
パスワード:jichi2009

8月8日の記事
【2012人事院勧告】で
ぜひ、詳細をチェック
してください

本号の紙面

- 2 シリーズ 誰にでもわかる賃金・退手・年金Q&A③
- 3 原水禁世界大会福島から広島→長崎へ 走りつないだ『平和の火』
- 4 土佐の夏・熱く未来語るぞね「全国保育集会」 松山地本教宣講座・職場だより「日高地本発」

JICHIRO スケジュール

8月	
25日出	第51回北海道青年学生平和友好祭典(～26日・岩内町)
30日休	第84回自治労定期大会(～31日・函館市・市民体育館)
9月	
7日金	第34次地方自治研究北海道集会(～8日・網走市)
8日出	公共サービス民間労組協議会第18回定期総会(札幌市・北海道青年会館)
9日回	公共サービス民間労組協議会全道学習会(札幌市・北海道青年会館)
14日金	第28回全道自治体職員等野球選手権全国優勝大会(～17日・愛知県)

看護職員の離職防止と労働条件改善を求める署名

ご協力ありがとうございました

167,111 筆

7月31日で集約は終了



自治労北海道本部 第53回定期大会

9月27日(木) 8:30 受付
9:00 開会
28日(金) 9:00 再開
16:30 閉会

ホテルポールスター札幌
札幌市中央区北4条西6丁目

2012人勤 月例給・一時金据え置き 55歳以上の昇給停止

人事院は8月8日、国家公務員の給与について、来月1月から55歳以上の昇給を良好成績者でも停止とする勧告を国会と内閣に勧告した。また、高齢層職員の昇格制度の見直しも報告した。一方、月例給と一時金は、民間との較差が小幅であること、臨時特例法による減額を考慮して、いずれも据え置くこととした。

今年の人事院勧告をめぐっては、当初は民間のベースアップの動向がほぼ昨年並であったこと、一時金については、昨冬が若干の増加傾向であったが、今年の夏は大手企業が軒並み大幅な減少となる反面、中小企業での増加が見られたものの、官民較差については、最後まで明らかにされずに交渉が行われた。最終的に人事院は減額前と減額後の較差をそれぞれ公表しながら、20

勧告日の翌日は、高齢者の昇給・昇格制度の改悪を勧告・報告した人事院に対し、抗議の意を含めた時間外集会を第2次

昇給停止勧告に抗議

例法による減額の実態を踏まえてどのように判断するかが注目される。政府の判断をにらみながら、地方公務員の賃金確定期のためたかひにむけて、準備を急がなければならぬ。

14年3月で全廃に加えて、今回の昇給・昇格制度の見直しはさらに追い打ちをかけるもので極めて遺憾である。

08年以來となる月例給・一時金とも改定なしと判断した。もちろん、公務員連絡会が国家公務員の臨時特例法による給与の減額を受けていることを考慮すべきと強く対応してきたが、民間給与を7.67%も下回った実態を踏まえれば、この内容は当然のことといえる。しかし、人事院は、賃金構造基本統計調査に基づく比較において、8.5%約47,000円程度の給与差があると理由に、50歳以上の昇給・昇格制度を検討し、50代前半層職員の昇給制度の見直しは取り下げた。しかし、55歳以上の昇給制度の改悪と高齢層職員の昇格時におけるメリットの縮小を強行した。2006年の給与構造改革の俸給表のフラット化に伴う現給保障措置で事実上昇給停止となっている実態がある。さらに、この措置すら20



全日本自治団体労働組合 北海道本部
〒060-0806 札幌市北区北6西7北海道自治労会館
電話 011-747-3211
FAX 011-700-2053
編集・発行 谷川 広美

今年も不戦の日8・15北海道集會が開かれた。戦後27年にわたり米国の統治下におかれ「復帰」後も過重な米軍基地負担を押しつけられている沖縄を学習。戦後67年が経過した今もなお、戦争を連想させる基地が密集し住民を苦しめ

朔風

ている。沖縄の苦しみ、私たちはしっかりと想像できているのか。ここにきて島をめぐる問題で韓国、中国の動きが活発で、きな臭い。「戦争はだめ。話し合いで解決するしかない」。TVに映る戦争体験者の言葉は説得力がある。

国家公務員の退手引き下げ 閣議決定



川村市町村課長に要請書を手交す藤盛副委員長(右)

8月8日道市町村課に要請 国公と地公は実態ちがう

政府は8月7日、国家公務員の退手当金を2014年7月まで3段階の経過措置を設けて引き下げることを閣議決定した。同日、総務省は各都道府県政令市に対して、総務副大臣通知で、「地方公務員の退職手当制度の改正に準じて必要な措置を講ずるよう要請した。これを踏まえ道本部は8月8日に道市町村課に対して、大幅な引き下げである退職手当法の改正に準じた措置を各市町村へ強制すべきでない」と指摘し、要請行動を実施した。道市町村課は「法令や国の状況をふまえて対応するもの。総務副大臣通知などを踏まえ、自治体それぞれ適切に判断するもの」と回答した。今後、国公の退手法がいつの段階で成立するかは不透明だが、退職手当見直しに対しては、早急にたたかいを方針化し、取り組みを開始する。

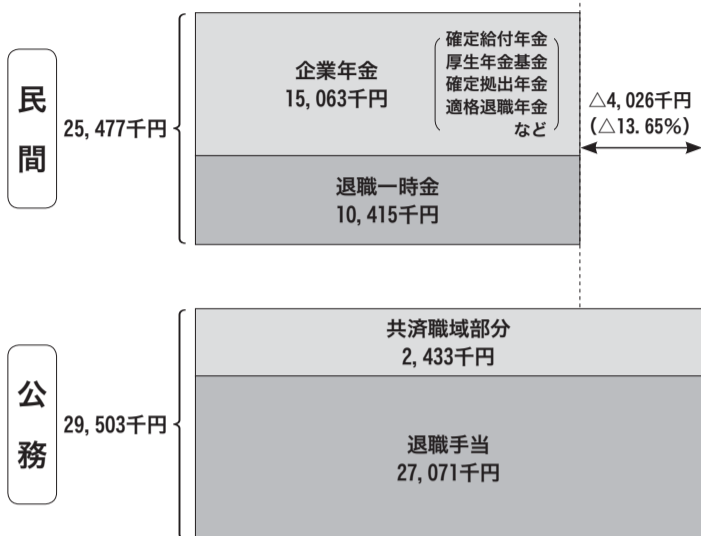
退職給付水準の官民較差

—人事院の調査結果から—

年金(使用者拠出分)、退職一時金を合わせた退職給付総額での官民比較

- ・民間 25,477千円
 - ・公務 29,503千円
- (4,026千円(13.65%)公務が上回る)

<同職種のものについて、退職事由および勤続年数を合わせて比較>



- ・勤続20年以上の事務・技術関係職種の常勤従業員(公務については行政職俸給表(一)適用者)で定年または勸奨・会社都合で退職した者(大卒および高卒)を対象
- ・退職事由別(定年・勸奨)、勤続年数別のラスパイルス比較(民間の一人当たり退職給付額を算出する上で、公務の退職事由別、勤続年数別の人員構成を用いている)。再就職あっせんの禁止により、勸奨退職の占める割合が平成18年時の57.9%から21.8%へ減少
- ・官民とも年金については、将来支給する年金の累積額(終身の場合は平均余命までの間の積上げ額)を退職時点に一時金として支給するとした場合の額に現価換算。換算率は、厚生労働大臣告示により定められている年金の最低積立基準額算出の予定利率2.38%(平成22年度)を使用
- ・官民それぞれの使用者拠出による退職給付総額を比較。また、比較に当たって、退職給付制度を有する企業(全体の93.5%)における退職給付支給額を集計

シリーズ 誰にでもわかる賃金・退手・年金 Q&A ③



各単組の問い合せにこたえる榑部賃金労働部長

▲1 退職給付額の民間と公務員との比較は、昨年12月に調査が実施されました。調査対象企業は月例給与と同じで、企業規模・事業所規模50人以上の事業所を対象に調査しました。

▲2 政府に設置された退職給付に関する有識者会議の最終報告が7月5日に公表されました。その議論は402.6万円の官民較差について、全額

▲3 被用者年金の一元化で、共済年金の職域部分が廃止となりますが、単純に廃止すれば、官民の均衡が崩れませんか?

▲4 被用者年金の一元化法案が4月13日に閣議決定され国会へ提出されました。その中では現在三階建てとして残っている職域部分を廃止するとしています。

▲5 民間企業では退職時に給付される一時金(退職手当)と、全額企業側が負担して積み立てている企業年金の、退職時点における評価額との合計額について調査をしました。公務員の方は、退職手当に基づき退職手当の

▲6 現在、政府内で最終報告を受け検討しているところですが、労働組合としては、重要な労働条件の変更につながる見直しなので、大幅な引き下げについてはやむを得ないとしても、生活設計への影響を最小限とするように対策を強化しているところです。

どうなる『年金制度』

Q1 人事院の調査で、公務員の退職給付の水準が民間より402.6万円高いと公表されましたが、どんな比較だったのですか?

額と掛け金を労使で折半している共済年金の職域部分(三階建て部分)の退職時点での評価額との合計を比較したということです。

結果として、民間は約2,500万円(うち企業年金は1,000万円)、国公は2,900万円(内職域年金は200万円)という実態でした。その差が402.6万円あったということです。

そうす。また、通減の方法について、一気に解消する意見と、これまでどおり数年間の期間を設けて調整する方法が意見として出されました。現在、政府内で最終報告を受け検討しているところですが、労働組合としては、重要な労働条件の変更につながる見直しなので、大幅な引き下げについてはやむを得ないとしても、生活設計への影響を最小限とするように対策を強化しているところです。

貧困・格差・雇用問題解決にむけて

参議院社会保障と税の一体改革に関する特別委員会で質問



あいはらくみこです。

7月30日、参議院社会保障と税の一体改革に関する特別委員会で質問に立ちました。

私の経歴である臨時・非常勤職員の立場をふまえ、貧困・格差・雇用がしつかり改善され、充実した子育て支援が実現される、社会保障改革を求めました。

国民にいかにか安心して生活をしていただくか、そして税を納めるということに対して自分たちが自身が納得できるという、そういう像を示すことが肝要であると主張しました。

具体的には、社会保障・税一体改革の理念、税制改革、貧困格差是正、非正規雇用、さらに、子ども・子育て支援に係る保育所、学童保育について質問しました。

「誰もが居場所のある共生の社会、格差のない社会をめざす」「非正規雇用労働者の処遇を、目に見える形で取り組む」「貧困・格差・雇用の財源確保に取り組む」「公立保育所の耐震化、改築を」「放課後児童クラブの質を確保」について進めていきたいと答弁がありました。



あいはらくみこ

※自治労北海道本部は第115回中央委員会で「あいはらくみこ」さんを推せん決定しています

原水禁世界大会 福島から広島→長崎へ

過酷な福島の実態見てほしい

被爆67周年原水爆禁止世界大会が、福島から始まった。7月28日、福島県教育会館には、全国から約1050人が参加した。

1日目の集会は、主催者の原水禁議長・川野浩一大会実行委員長が「署名は800万筆、7・16集会には17万人が結集。原発廃絶の声が全国に広がっている。原発事故を繰り返さないためにも再稼働を許さず、国民のために頑張ろう」と強く訴えた。

地元あいさつは、五十嵐史郎福島県平和フォーラム代表が「病院など放



福島大会=7月28日

射線管理区域に相当する放射線レベルは0.6マイクロシーベルト。福島県内の半分以上がこの数値を超えている。無念の思いだ。過酷な福島の生活実態を見てほしい。原発はもう続けられない。原

と訴えた。また、元・原子力プラン



北電へ要請書提出=8月6日

『再生エネ振興』を要請

反核平和の火リレー道実

かつみさんが原発事故と放射能について講演した。福島と同じく、東日本大震災の被災地・宮城県からは、宮城県護憲平和センターの菅原晃悦さん



北海道へ要請書提出=8月6日

が、県内の現状について報告した。大会アピールが読み上げられた後、参加者はJR福島駅前まで脱原発を訴えデモ行進した。



平和ヒロシマ大会=8月4~6日



平和ナガサキ大会=8月7~10日

2日目はフィールドワークで、飯館村と南相馬市を訪問。放射能や津波被害の実態を視察した。福島に引き続き、8月4日~6日に、広島大会、8月7日~10日には、長崎大会が開かれた。

反核平和の火リレー北海道実行委員会は、8月6日北海道電力と北海道知事あてに要請書を提出した。牧野実行委員長は「第25回反核平和の



泊原発にむかって、脱原発を訴える牧野実行委員長=8月1日、岩内町

第25回反核平和の火リレー

全道で7,627人が参加

8月5日、札幌市・大通西4丁目、第25回反核平和の火リレー到着集会が行われ、全道179自治体を3コースにわかれて走りつないだ『平和の火』が一斉に集まった。今年ランナー数、諸集会参加人数をあわせて昨年を400人も上回る7,627人がリレー運動に参加した。

札幌市内では、40人を超えるランナーが、大通公園をリレーし、市民らに脱原発と、核のない平和な社会の実現を訴えた。到着集会には約70人が集まり、平和運動フォー



仮装した参加者も集まった=8月5日、到着集会

走りつないだ、『平和の火』

8月25日は平友祭

ネルギー政策の転換が求められるなか、「脱原発」に対する関心が高まり、沿道からの声援や多くの市民、道民が諸集会に参加した。

最後に、牧野実行委員長が「今回のリレーも多くの仲間が参加した。平和で安心な社会を実現するため、継続した運動を展開しよう」と訴え、団結カンパニーを行った。

岩内に集まろう

8月25~26日には「第51回全道青年学生平和友好祭典」が岩内町で行われる。普段、平和について深く考える機会が少なくなってきたいま、改めて「戦争も核もない平和な社会の実現」にむけ、全道の仲間と交流しよう。

自治労道本部第45回「写真・まんがコンクール」

応募資格は組合員および家族、退職者

募集

写真

【テーマ】ほっと一息、「癒しの瞬間」

【応募方法】携帯電話、デジタルカメラで撮影した、写真データを下記のアドレスにメールで送信しご応募下さい。メールで送信する際、「名前」「単組名(所属の組合名)」「タイトル」のほか作品にかかわる「エピソード」を必ず記入して下さい。

◇メール送付先 douhonbu@jichiro-hokkaido.gr.jp

賞品

最優秀賞	1点	デジタルカメラ
優秀賞	5点	5千円分の商品券
癒し賞	10点	「JRタワーホテル日航うるおいランチチケット」(1枚3500円分)

まんが

【テーマ】「脱」原発

【作品の規格】大きさは1コマB5版以内、多コマのものはB4版以内にまとめる。応募用紙を必ず添付すること。

賞金

最優秀賞	1点	1万円
優秀賞	1点	5千円
佳作	1点	3千円

応募先: 〒060-0806 札幌市北区北6条西7丁目 自治労北海道本部「まんがコンクール」係あて

・締め切り 9月10日(月)必着 作品は返却しません。
・発表 審査結果は、第53回自治労北海道本部定期大会の会場で展示、機関紙「自治労北海道」紙上で発表します。
入賞者には賞状および賞品・賞金の発送をもって表彰にかえます。詳しくは道本部HP8月6日付の組合員専用ページをご覧ください。

第33回全国保育集会

土佐の夏 熱く未来語るぞね! 現場からつくる子育て支援

自治労第33回全国保育集会が、8月3日～5日、猛暑の高知市で開かれ、約1500人、北海道から25人が参加した。集会は、地元アトラク



地元アトラクション「よさこい鳴子おどり」で幕を開けた保育集会=8月3日、高知市

参加者の声

保育士の主体性が子どもの主体性育む



小樽市職労 須永 亜紗子さん

高知の自然や文化に触れながら、新システムなど、たくさん学ぶことができました。分科会では、子どもや保護者、保育士の主体性について学びました。その中で、保育士自身が意欲的になり、楽しみを持ち子どもと接すること

基調提起で、保育制度改革や社会保険・税一体改革についてこの間の経過と取り組みが報告された。

が、子どもの主体性を育むことにつながると、改めて気づかされました。3日目の「幼児期の運動遊び」では、苦手意識を持たずに、楽しみながら大縄に挑戦できる指導方法を実践から学びました。高知で学んだことを小樽の子どもたちと一緒に深めていきたいと思



土別市職労 城守 勇希さん

悩みや楽しみ共有できる貴重な体験。2日目の分科会は「多様な保育」、3日目はステップアップ講座で「虐待ケースの対応について」学びました。そのほかに、男性保育士交流会、北海道参加者交流会などで全国の保育士仲間や保育職場を支える事務職の方々と話し合いの場を持つことができました。3日間で、話し合える仲間を増やし、悩みや楽

その後のパネルディスカッションでは「現場から創る子ども・子育て支援」について、保育園を考える親の会、厚生労働省、自治労社会福祉評議会のパネリストがそれぞれ

のあり方について意見を交わした。2日目からは、自治労の保育運動の分科会やステップアップ講座、ワークショップ



真剣に取り組む参加者=8月4日、上ノ国町

執行部と組合員のギャップ埋めよう

本講座 山教宣

しみを共有できるという貴重な体験になりました。集会で得た経験、体験を今後の保育に生かしていきたいと思



パーソナル編集長の使い方を参加者に説明する谷川教育情宣部長

榎山地本は、「教宣紙発行！組合員に見える活動しよう」をテーマに、8月4日、上ノ国町で教宣講座を開き、5単組総支部12人が参加した。講座は、教宣紙の意義、目的、技術の獲得、向上と、全単組での教宣紙発行を目標に開いている。道本部の谷川教育情宣



ヒロちゃんの国会だより

暑中お見舞い申し上げます。根室の夏は東京よりも平均で10℃ほど気温が低く、東京にいる間は根室の涼風が懐かしく感じます。地球温暖化の影響で、道内でも30℃を超える高規格道路網の整備は、農業・観光をはじめとした北海道の経済活動に重要な問題です。道民の生活・福祉・医療を支える大切な資本整備充実に向け、来年度予算に反映できるように取り組んでいきます。(8月9日東京にて)

チャレンジ! チルドレン・ファースト②

子ども子育てに “1兆円”の財源確保



子ども・子育て関連法案を含む社会保障と税の一体改革関連法案が6月26日に衆議院で可決したのにつづき、8月10日には参議院でも可決、成立しました。

自治労は8月3～5日に、高知市で全国保育集会を開催しました。その時点では民主・自民・公明の3党による修正合意の破棄についても取り沙汰されるなど、この問題に関して、ややもすると熱のこもった議論がしにくい状況に置かれていたと思

一方で、参加者のスキルアップにつながる講座に参加したり、普段はあまり接することがない全国の仲間との交流ができたという点では、とても有意義なものになり、制度がどう変わろうとも「子どもが第一」の視点を持つ者同士の連帯感を改めて感じました。

何はともあれ、これぞ子ども子育て支援に關しては1兆円規模の財源確保が明記され、今後は、自治労が求める子ども子育て支援の具体化にむけた取り組みが求められます。

ホツカイドウ競馬で家族と交流

【日高地本発】日高町はホツカイドウ競馬の競馬場があり、毎週水木に競馬が行われています。当町職としては、基幹産業でもある軽種馬農業の振興と、ホツカイドウ競馬の存続にむけて、競馬場で「組合員と家族の交流会」をしています。今年には管内単組にも地



日高地本管内の組合員と家族が交流した=7月5日、日高町競馬場

本を通じて声をかけ7月5日に、170人以上の組合員・家族が参加しました。協賛レース「日高応援特別」の売り上げにも道内外からたくさんのお金を頂戴しました。この場を借りてお礼申し上げます。ありがとうございます。今後も、このような交

交流会を、自治研活動の一環として継続していきたいと考えています。皆さんにも単なるギャンブルとしてではなく、スポーツの一つとして、地方競馬を支えていただきたいと思います。どうぞよろしくお願ひします。なお、この取り組みは、9月7～8日に網走市で開かれる自



職場だより

忙中余話

初めてかどうかわかりませんが、組合員の福利厚生に少しでも役に立てばと思